



平成17年11月18日

JASDAQ

福岡県

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 株式会社ヤマウ

上場取引所

コード番号 5284

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamau.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 権藤 勇夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 中村 健一郎

TEL (092)872-3301

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,402	(8.7)	27	(-)	6	(-)
16年9月中間期	4,050	(△ 6.0)	△ 314	(-)	△ 344	(-)
17年3月期	11,059		250		211	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	16	(-)	3	67
16年9月中間期	△ 291	(-)	△ 53	40
17年3月期	403		76	53

(注) ① 期中平均株式数

(普通株式) 17年9月中間期 4,507,660株 16年9月中間期 5,454,460株 17年3月期 5,270,299株
(優先株式) 17年9月中間期 2,000,000株 16年9月中間期 338,797株 17年3月期 1,167,123株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	—	—
16年9月中間期	0	0	—	—
17年3月期	—	—	0	0

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	8,518	848	10.0	55	06
16年9月中間期	9,247	125	1.4	△ 86	90
17年3月期	9,565	835	8.7	52	21

(注) ① 期末発行済株式数

(普通株式) 17年9月中間期 4,507,660株 16年9月中間期 5,454,460株 17年3月期 4,507,660株
(優先株式) 17年9月中間期 2,000,000株 16年9月中間期 2,000,000株 17年3月期 2,000,000株

② 期末自己株式数 17年9月中間期 998,340株 16年9月中間期 51,540株 17年3月期 998,340株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	11,159	360	310	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円77銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		881,607		1,041,060		396,991	
2 受取手形	※2,4	1,703,592		1,749,612		2,871,156	
3 売掛金		1,081,927		1,234,109		2,115,560	
4 たな卸資産		1,607,630		1,557,647		1,137,883	
5 その他	※5	113,297		83,235		202,210	
6 貸倒引当金		△65,015		△80,490		△113,529	
流動資産合計		5,323,040	57.6	5,585,175	65.6	6,610,273	69.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		810,647		643,970		666,531	
(2) 機械及び装置		462,015		475,817		483,517	
(3) 土地		2,022,600		1,178,109		1,180,697	
(4) その他		305,416		352,341		308,179	
有形固定資産合計		3,600,680	38.9	2,650,239	31.1	2,638,926	27.6
2 無形固定資産		31,741	0.3	32,508	0.4	33,259	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	638,054		553,358		585,902	
(2) 貸倒引当金		△346,174		△302,992		△303,006	
投資その他の資産 合計		291,880	3.2	250,365	2.9	282,895	3.0
固定資産合計		3,924,301	42.4	2,933,113	34.4	2,955,081	30.9
資産合計		9,247,342	100.0	8,518,289	100.0	9,565,354	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,148,984		1,231,574		1,658,724	
2 買掛金		387,394		444,717		620,070	
3 短期借入金	※2	1,010,000		200,000		324,000	
4 賞与引当金		100,776		59,859		83,027	
5 その他		479,217		473,115		608,220	
流動負債合計		3,126,372	33.8	2,409,267	28.3	3,294,043	34.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	5,409,300		4,738,600		4,888,700	
2 退職給付引当金		484,005		468,596		470,940	
3 その他		101,682		53,621		76,347	
固定負債合計		5,994,987	64.8	5,260,818	61.7	5,435,988	56.8
負債合計		9,121,360	98.6	7,670,085	90.0	8,730,031	91.3
(資本の部)							
I 資本金		800,000	8.7	800,000	9.4	800,000	8.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		300,000		300,000		300,000	
資本剰余金合計		300,000	3.2	300,000	3.5	300,000	3.1
III 利益剰余金							
1 任意積立金		13,275		8,928		13,275	
2 中間(当期)未処理 損失		1,001,550		286,029		306,925	
利益剰余金合計		△988,274	△10.7	△277,101	△3.2	△293,649	△3.1
IV その他有価証券 評価差額金		25,263	0.3	36,434	0.4	40,101	0.4
V 自己株式		△11,007	△0.1	△11,129	△0.1	△11,129	△0.1
資本合計		125,981	1.4	848,204	10.0	835,322	8.7
負債・資本合計		9,247,342	100.0	8,518,289	100.0	9,565,354	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5	4,050,451	100.0	4,402,605	100.0	11,059,945	100.0			
II 売上原価	※6	3,100,478	76.5	3,157,658	71.7	8,202,897	74.2			
売上総利益		949,972	23.5	1,244,947	28.3	2,857,047	25.8			
III 販売費及び一般管理費	※6	1,264,266	31.2	1,217,028	27.6	2,606,783	23.5			
営業利益		—	—	27,919	0.7	250,263	2.3			
営業損失		314,293	△7.7	—	—	—	—			
IV 営業外収益	※1	40,577	1.0	21,493	0.5	90,361	0.8			
V 営業外費用	※2,6	71,254	1.8	42,984	1.0	128,991	1.2			
経常利益		—	—	6,428	0.2	211,634	1.9			
経常損失		344,970	△8.5	—	—	—	—			
VI 特別利益	※3	68,405	1.6	48,169	1.0	331,774	3.0			
VII 特別損失	※4	9,751	0.2	32,306	0.7	127,841	1.1			
税引前中間(当期) 純利益		—	—	22,291	0.5	415,567	3.8			
税引前中間純損失		286,316	△7.1	—	—	—	—			
法人税、住民税 及び事業税		6,423		6,687		15,155				
法人税等調整額		△1,473	4,949	0.1	△944	5,743	0.1	△2,947	12,208	0.2
中間(当期)純利益		—		16,548	0.4	403,359	3.6			
中間純損失		291,266	△7.2	—		—				
前期繰越損失		2,028,344		302,577		2,028,344				
資本減少による 欠損填補額		1,318,060		—		1,318,060				
中間(当期)未処理 損失		1,001,550		286,029		306,925				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式等 …移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式等 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式等 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。 ① 一般債権 貸倒実績率によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 同左 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 同左 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税効果会計 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,100千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ1,100千円増加しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,127千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,278,458千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,036,656千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,942,864千円</p>																																																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">119,272千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">671,477千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">44,741千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,949,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">205,518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,991,531千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,010,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,409,300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,419,300千円</td></tr> </table>	受取手形	119,272千円	建物	671,477千円	構築物	545千円	機械及び装置	44,741千円	土地	1,949,976千円	投資有価証券	205,518千円	計	2,991,531千円	短期借入金	1,010,000千円	長期借入金	5,409,300千円	計	6,419,300千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,201千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">517,801千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">505千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">38,057千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">168,916千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,941,369千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,738,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,938,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,201千円	建物	517,801千円	構築物	505千円	機械及び装置	38,057千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	168,916千円	計	1,941,369千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	4,738,600千円	計	4,938,600千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,231千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">535,878千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">524千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">41,078千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,117,475千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">194,225千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,989,413千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">324,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,888,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,212,700千円</td></tr> </table>	受取手形	100,231千円	建物	535,878千円	構築物	524千円	機械及び装置	41,078千円	土地	1,117,475千円	投資有価証券	194,225千円	計	1,989,413千円	短期借入金	324,000千円	長期借入金	4,888,700千円	計	5,212,700千円
受取手形	119,272千円																																																													
建物	671,477千円																																																													
構築物	545千円																																																													
機械及び装置	44,741千円																																																													
土地	1,949,976千円																																																													
投資有価証券	205,518千円																																																													
計	2,991,531千円																																																													
短期借入金	1,010,000千円																																																													
長期借入金	5,409,300千円																																																													
計	6,419,300千円																																																													
受取手形	100,201千円																																																													
建物	517,801千円																																																													
構築物	505千円																																																													
機械及び装置	38,057千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	168,916千円																																																													
計	1,941,369千円																																																													
短期借入金	200,000千円																																																													
長期借入金	4,738,600千円																																																													
計	4,938,600千円																																																													
受取手形	100,231千円																																																													
建物	535,878千円																																																													
構築物	524千円																																																													
機械及び装置	41,078千円																																																													
土地	1,117,475千円																																																													
投資有価証券	194,225千円																																																													
計	1,989,413千円																																																													
短期借入金	324,000千円																																																													
長期借入金	4,888,700千円																																																													
計	5,212,700千円																																																													
<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">29,636千円</p> <p>子会社のリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">6,941千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">26,629千円</p> <p>子会社のリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">5,831千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">27,244千円</p> <p>子会社のリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">6,386千円</p>																																																												
<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">92,463千円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	92,463千円	<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">58,618千円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	58,618千円	<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">349,242千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">67,422千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	349,242千円	受取手形裏書譲渡高	67,422千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	92,463千円																																																													
受取手形裏書譲渡高	58,618千円																																																													
受取手形割引高	349,242千円																																																													
受取手形裏書譲渡高	67,422千円																																																													
<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 21千円 受取配当金 2,747千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1千円 受取配当金 2,998千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 21千円 受取配当金 3,254千円 保険配当金収入 15,193千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 53,139千円 減価償却費 6,483千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 39,610千円 減価償却費 1,781千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 97,435千円 減価償却費 11,765千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 68,315千円	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 3,412千円 投資有価証券売却益 28,731千円 貸倒引当金戻入額 16,025千円	※3 特別利益の主要項目 建物売却益 21,486千円 土地売却益 286,503千円 投資有価証券売却益 9,313千円 貸倒引当金戻入額 14,401千円
※4 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 9,195千円	※4 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 1,805千円 その他固定資産除却損 431千円 たな卸資産評価損 10,428千円 災害損失 17,730千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 60千円 機械及び装置除却損 11,878千円 その他固定資産除却損 2,899千円 たな卸資産評価損 1,905千円
※5 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度 の下半期 7,448,506千円 当中間期 4,050,451千円 計 11,498,957千円	※5 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度 の下半期 7,009,494千円 当中間期 4,402,605千円 計 11,412,099千円	—————
※6 減価償却実施額 有形固定資産 108,590千円 無形固定資産 1,947千円 投資その他の資産 2,769千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 114,500千円 無形固定資産 1,852千円 投資その他の資産 2,332千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 237,873千円 無形固定資産 3,884千円 投資その他の資産 5,568千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>有形固定資産 「その他」 (車両及び運 搬具)</th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具及 び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア 等)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>113,137</td> <td>539,662</td> <td>377,937</td> <td>1,030,737</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>32,648</td> <td>296,279</td> <td>124,756</td> <td>453,684</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td>9,955</td> <td>93,784</td> <td>—</td> <td>103,740</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>70,533</td> <td>149,598</td> <td>253,180</td> <td>473,312</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (車両及び運 搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及 び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア 等)	合計	千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	113,137	539,662	377,937	1,030,737	減価償却 累計額 相当額	32,648	296,279	124,756	453,684	減損損失 累計額 相当額	9,955	93,784	—	103,740	中間期末 残高 相当額	70,533	149,598	253,180	473,312	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>有形固定資産 「その他」 (車両及び運 搬具)</th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具及 び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア 等)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>133,684</td> <td>637,460</td> <td>385,865</td> <td>1,157,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>50,388</td> <td>261,759</td> <td>201,998</td> <td>514,146</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td>8,635</td> <td>61,274</td> <td>—</td> <td>69,910</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>74,660</td> <td>314,426</td> <td>183,866</td> <td>572,953</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (車両及び運 搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及 び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア 等)	合計	千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	133,684	637,460	385,865	1,157,010	減価償却 累計額 相当額	50,388	261,759	201,998	514,146	減損損失 累計額 相当額	8,635	61,274	—	69,910	中間期末 残高 相当額	74,660	314,426	183,866	572,953	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>有形固定資産 「その他」 (車両及び運 搬具)</th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具及 び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア 等)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>111,201</td> <td>638,924</td> <td>387,937</td> <td>1,138,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>44,372</td> <td>380,045</td> <td>163,550</td> <td>587,967</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td>9,814</td> <td>80,064</td> <td>—</td> <td>89,878</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>57,014</td> <td>178,814</td> <td>224,386</td> <td>460,216</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (車両及び運 搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及 び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア 等)	合計	千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	111,201	638,924	387,937	1,138,063	減価償却 累計額 相当額	44,372	380,045	163,550	587,967	減損損失 累計額 相当額	9,814	80,064	—	89,878	期末残高 相当額	57,014	178,814	224,386	460,216
		有形固定資産 「その他」 (車両及び運 搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及 び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア 等)	合計																																																																																				
	千円	千円	千円	千円																																																																																					
取得価額 相当額	113,137	539,662	377,937	1,030,737																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	32,648	296,279	124,756	453,684																																																																																					
減損損失 累計額 相当額	9,955	93,784	—	103,740																																																																																					
中間期末 残高 相当額	70,533	149,598	253,180	473,312																																																																																					
	有形固定資産 「その他」 (車両及び運 搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及 び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア 等)	合計																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																					
取得価額 相当額	133,684	637,460	385,865	1,157,010																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	50,388	261,759	201,998	514,146																																																																																					
減損損失 累計額 相当額	8,635	61,274	—	69,910																																																																																					
中間期末 残高 相当額	74,660	314,426	183,866	572,953																																																																																					
	有形固定資産 「その他」 (車両及び運 搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及 び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア 等)	合計																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																					
取得価額 相当額	111,201	638,924	387,937	1,138,063																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	44,372	380,045	163,550	587,967																																																																																					
減損損失 累計額 相当額	9,814	80,064	—	89,878																																																																																					
期末残高 相当額	57,014	178,814	224,386	460,216																																																																																					
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>249,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598,307千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	249,103千円	1年超	349,203千円	合計	598,307千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>240,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>385,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625,457千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	240,354千円	1年超	385,102千円	合計	625,457千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>236,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,917千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	236,975千円	1年超	335,917千円	合計	572,892千円																																																																					
1年以内	249,103千円																																																																																								
1年超	349,203千円																																																																																								
合計	598,307千円																																																																																								
1年以内	240,354千円																																																																																								
1年超	385,102千円																																																																																								
合計	625,457千円																																																																																								
1年以内	236,975千円																																																																																								
1年超	335,917千円																																																																																								
合計	572,892千円																																																																																								
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																																																							
74,070千円	21,842千円	40,653千円																																																																																							
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,975千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>30,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,738千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	157,975千円	リース資産減損勘定の取崩額	30,291千円	減価償却費相当額	111,118千円	支払利息相当額	23,738千円	減損損失	—千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,264千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,913千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,910千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,264千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,811千円	減価償却費相当額	121,913千円	支払利息相当額	20,910千円	減損損失	—千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>325,427千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>63,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>244,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44,377千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	325,427千円	リース資産減損勘定の取崩額	63,708千円	減価償却費相当額	244,860千円	支払利息相当額	44,377千円	減損損失	—千円																																																									
支払リース料	157,975千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	30,291千円																																																																																								
減価償却費相当額	111,118千円																																																																																								
支払利息相当額	23,738千円																																																																																								
減損損失	—千円																																																																																								
支払リース料	158,264千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	18,811千円																																																																																								
減価償却費相当額	121,913千円																																																																																								
支払利息相当額	20,910千円																																																																																								
減損損失	—千円																																																																																								
支払リース料	325,427千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	63,708千円																																																																																								
減価償却費相当額	244,860千円																																																																																								
支払利息相当額	44,377千円																																																																																								
減損損失	—千円																																																																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																							
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																																																							

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	<p>1株当たり純資産額 52円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 76円53銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 47円88銭</p> <p>1株当たり当期純利益及び潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純利益 403,359千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式に係る当期純利益 403,359千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,270,299株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純 利 整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 第1回優先株式 3,154,387株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、当中間会計期間において、金融機関からの支援を受け債務株式化を実行するとともに一部の借入金についてプロラタ返済(借入残高比率による計画返済)の同意を得ております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成16年3月に「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定し、当中間会計期間より本格的に実行しております。

収益面については、売上高減少の歯止め策として、営業所の統廃合による効率的な人員配置、大学との共同研究や異業種との協力による新製品の開発、OEM製品の拡大を主軸とするアライアンスの推進等を実施し改善に努めております。又、コスト削減策として鉄筋加工会社の設立による鉄筋加工の内製化の拡大、北部九州地区における物流コストの削減、製造業務請負会社の設立による製造部門労務費の変動費化並びに予算管理及びマネージメント管理の徹底による内部原価の削減を実行しております。今後は工場・ラインの統廃合を慎重に推進し、生産効率の向上を図り、更なる改善に努める所存であります。

財務面については、資本金13億18百6万円、資本剰余金17億18百74万円を取崩し、欠損の填補に充当するとともに、債務株式化を実施したことにより当中間会計期間末において債務超過は解消しております。なお、本州撤退に伴う旧工場及び工場用地のうち、旧浜松工場の売却は完了いたしました。他の物件並びに投資有価証券についても引続き処分を進め、更なる有利子負債の圧縮を図ります。

経営体制面については、抜本的事業改革の推進及び意思決定の迅速化を図るべく、取締役4名体制とするとともに組織を大幅に簡素化いたしました。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、金融機関の支援を受け前事業年度において債務株式化を実行するとともに、現在も、一部の借入金についてプロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成16年3月に「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定し、前事業年度より本格的に実行しております。

収益面については、売上高減少の歯止め策として、営業所の統廃合による効率的な人員配置、大学との共同研究や異業種との協力による新製品の開発、OEM製品の拡大を主軸とするアライアンスの推進等を実施し改善に努めております。又、コスト削減策として鉄筋加工会社の設立による鉄筋加工の内製化の拡大、物流コストの削減、製造業務請負会社の設立による製造部門労務費の変動費化並びに工場・ラインの統廃合による内部原価の削減を計画に従って実行しております。今後も更なる工場・ラインの統廃合を慎重に推進し、生産効率の向上を図り、更なる改善に努める所存であります。

財務面については、前事業年度において資本金及び資本剰余金の取り崩しによる欠損填補並びに債務株式化の実施による財務体質の強化を図りました。又、当中間会計期間末までに本州からの事業撤退による遊休不動産をはじめとする売却可能な資産の処分を進め、有利子負債の圧縮を実行いたしております。

経営体制面については、抜本的事業改革の推進及び意思決定の迅速化を図るべく、前事業年度において取締役4名体制とするとともに組織を大幅に簡素化いたしました。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、当事業年度において金融機関の支援を受け債務株式化を実行するとともに一部の借入金についてプロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成16年3月に「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定し、平成16年4月1日より本格的に実行しております。

収益面については、売上高減少の歯止め策として、営業所の統廃合による効率的な人員配置、大学との共同研究や異業種との享禄による新製品の開発、OEM製品の拡大を主軸とするアライアンスの推進等を実施し改善に努めております。

又、コスト削減策として鉄筋加工会社の設立による鉄筋加工の内製化の拡大、物流コストの削減、製造業務請負会社の設立による製造部門労務費の変動費化並びに予実管理及びマネージメント管理の徹底による内部原価の削減を実行しております。今後は工場・ラインの統廃合を慎重に推進し、生産効率の向上を図り、更なる改善に努める所存であります。

財務面については、資本金13億18百6万円、資本剰余金17億18百74万円を取崩し、欠損の補填に充当するとともに、債務株式化を実施したことにより当連結会計年度末において債務超過は解消しております。なお、本州撤退に伴う旧工場及び工場用地の売却は完了いたしましたが、投資有価証券については引き続き処分を進め、更なる有利子負債の圧縮を図ります。

経営体制面については、抜本的事業改革の推進及び意思決定の迅速化を図るべく、取締役4名体制とするとともに組織を大幅に簡素化いたしました。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。